

事業番号	003
------	-----

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	行政評価事業							担当部	市長公室						
	会計区分	一般会計				事業類型	一般		担当課	市政戦略課						
	事業期間	平成17年度				～	平成30年度以降		担当係	行政経営係						
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		33 行政運営			1 計画・実施・評価が連動した進行管理を行う								
		副目的														
	予算区分	款	2		項	1		目	9		大	5		中	1	
	根拠法令・個別計画															
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	83 %				委託	17 %				助成	0 %			
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	事務事業の改善、説明責任の着実な履行、職員の意識改革、総合計画の進行管理を行い、限られた財源をより効率的・効果的に活用していく。														
	内容 (手段)	<p>○23年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価 平成22年度に市が実施した予算上の中事業(436事業)を対象に実施し、事業の総点検を行った。「事務事業評価シート」を用いて担当課が一次評価を行い、その後、行政評価委員会による二次評価を実施した。事務事業評価については直営で実施した。</li> <li>・外部評価 事務事業評価対象事業のうち、外部評価を実施する必要があると判断された24事業に対して外部評価を実施した。 公募市民や学識経験者等から構成する外部評価委員会を設置し、外部評価(行政評価市民公開フォーラム)を10/8、10/9に実施した。外部評価についてはコーディネート業務等の支援委託を実施した。(委託料:1,199千円)</li> <li>・平成22年度に実施した施策評価については、平成23年度には実施しなかった。</li> </ul> <p>【直接経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価(外部評価)支援委託(1,199千円)</li> <li>外部評価委員会委員謝礼(393千円)</li> <li>消耗品・食糧費等(43千円)</li> </ul> <p>○24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価、外部評価については、市民判定員の設置など改善を加えて実施する。</li> <li>・施策評価を直営で実施する。(総合計画の34施策)</li> <li>・経営分析を支援委託により試行実施する。(1事業ユニット)</li> </ul>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	4,884	2,225	1,635	8,451	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	5,319	5,319	5,319	5,319
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	10,203	7,544	6,954	13,770	
	対前年比	%		73.9	92.1	198.0		
財源	一般財源	千円	10,203	7,524	6,954	13,770		
	国・県支出金	千円	0	0	0			
	その他財源	千円	0	0	0			

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	事務事業評価実施事業数	事業	目標		—	—	—
実績				172	445	436	
外部評価実施事業数	事業	目標		—	—	—	—
		実績		—	—	24	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
改善、見直し等が必要と判断された事務事業数	事業	目標		—	—	—	—
		実績		111	224	204	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	事務事業評価対象事業436事業の内、204事業(全体の5割弱)について、効率性・有効性を向上させるための改善、見直し等を確認することができた。評価結果をホームページにて公表した。
	事業実施における課題等		全事業評価を2年行ったことから、現在の評価システムを継続しても、事務改善・経費削減効果は、あまり高いものが期待できないことや、行政評価の結果を予算編成の過程で効果的な活用が不十分であることから、評価システムのあり方を再検討する必要がある。
	事業を縮小・廃止したときの影響		行政評価事業は、事務事業の改革・改善、経費節減に大きく貢献するものであり、効率的・効果的な行政運営を行うために必要である。そのため、事業を縮小・廃止した場合は、事務事業のチェック機能が低下する。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	行政評価システムについては、あり方を再検討する必要があるが、効率的・効果的な行政運営のためには、今後も継続実施が必要である。また、施策的な観点からコスト分析を実施し、課題と目標を設定する行政経営分析については、本年度のごみ事業の分析をパイロット事業として、来年度以降も継続するため。	
	改善案等	平成24年4月に策定された『重点改革プラン』において、「実行計画、予算、行政評価、人事評価が連携したシステムの構築」を取組項目の一つに位置付けたところであり、今後、予算等との連携したシステムの研究を行うこととする。行政経営分析は、24年度は初めての試みであり、コンサルの支援を受けるが、25年度は職員による分析の割合を増やすように取り組む。	

二次評価	方向性の判定	判定理由	
	現状維持	一次評価のとおり。	